

1. 当行及び子会社等の概況

1 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。多様化・高度化するお客様の金融ニーズに積極的にお応えするため、対顧客営業部門を個人・法人・公共の3部門に区分した部門別営業体制を導入し、商品・サービスの充実に努めております。

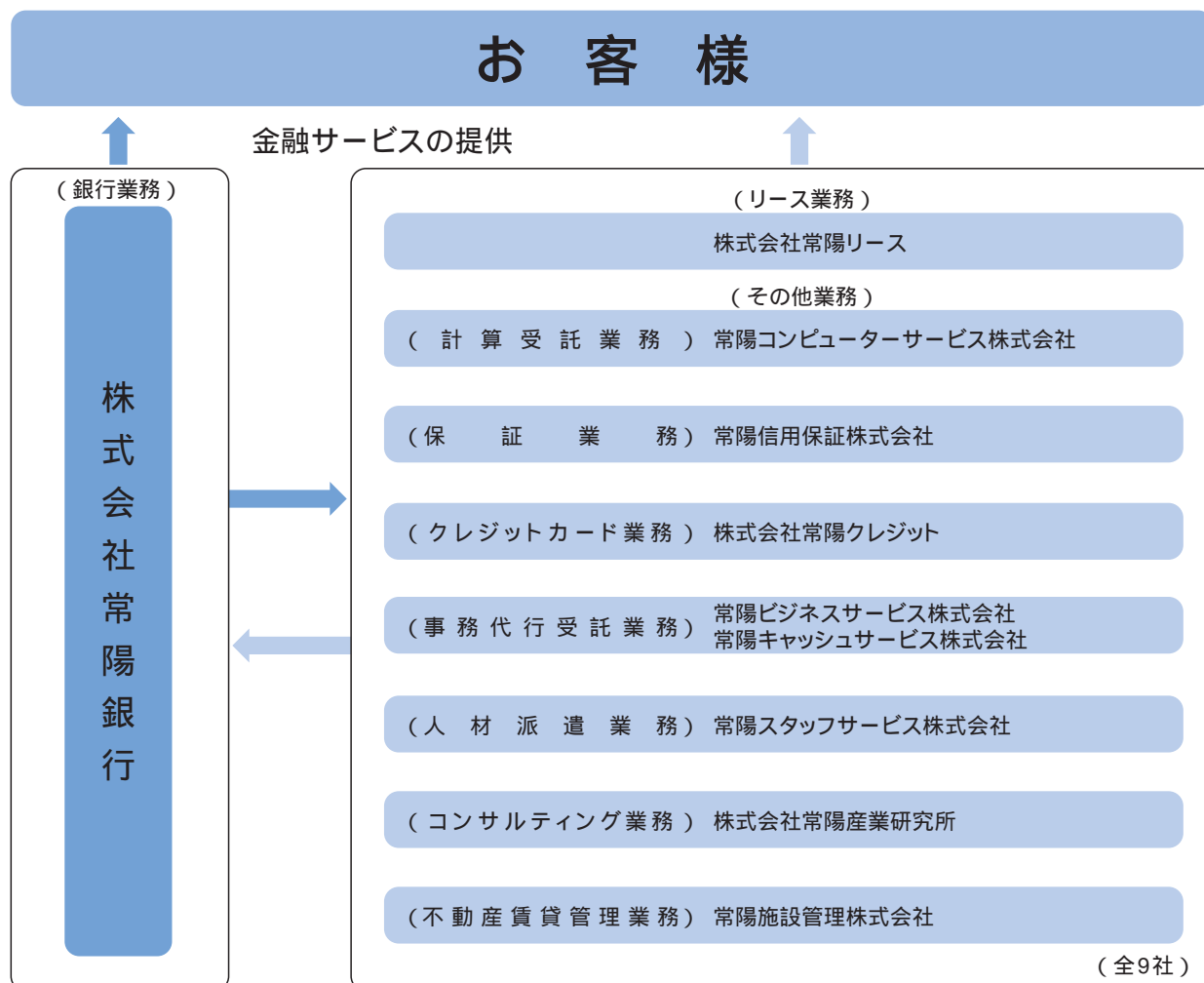
(リース業務)

株式会社常陽リースにおいては、当行グループ内向け及び地元地域のお客様向けにリース業務などの金融サービスを提供しております。

(その他業務)

その他のグループ会社においては、保証業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行い、質の高い商品・サービスの提供によるお客様の満足度の向上に努めております。

組織の構成(事業系統図)



2 当行の重要な子会社等の概要

(平成19年9月30日現在)

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行保有の議 決権の総株主 の割合(%)	子会社等の保有 する議決権の総 株主の割合(%)
常陽コンピューターサービス 株式会社	茨城県水戸市西原 2丁目16番25号	ソフトウェア等の開発販売業務 及び計算受託業務	昭和48年 4月26日	47.5	5.00	86.58
株式会社常陽リース	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	物品賃貸業務及び債権買取 業務	昭和49年 9月25日	100	5.00	75.00
常陽信用保証株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	当行貸出の住宅ローン信用 保証業務	昭和53年 4月20日	30	5.00	95.00
株式会社常陽クレジット	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	クレジットカードの取扱い に関する業務	昭和57年 8月30日	100	5.00	95.00
常陽ビジネスサービス 株式会社	茨城県ひたちなか市 笹野町1丁目8番1号	当行の事務代行受託業務	昭和59年 3月24日	100	100.00	0
常陽スタッフサービス 株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	主として当行に係わる 人材派遣業務	平成3年 4月3日	30	100.00	0
株式会社 常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1丁目5番18号	コンサルティング業務及び 調査研究の受託業務	平成7年 4月3日	100	5.00	95.00
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	当行の営業用不動産の 保守管理業務	平成11年 3月17日	100	100.00	0
常陽キャッシュサービス 株式会社	茨城県水戸市新原 1丁目3番3号	主として当行の現金自動設備 の保守・管理等の業務	平成11年 4月14日	50	100.00	0

2. 当行及び子会社等の主要な業務

1 平成19年度中間期の事業の概況[P3業績ハイライト・連結決算の状況]に掲載

2 直近3中間連結会計期間及び2連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成17年度	平成18年度
連結経常収益	89,270	91,688	108,705	180,058	192,025
連結経常利益	19,038	23,568	26,167	42,761	49,748
連結中間純利益	10,533	15,120	15,143		
連結当期純利益				24,815	26,319
連結純資産額	460,884	496,380	506,248	488,809	518,810
連結総資産額	7,328,186	7,251,628	7,425,191	7,352,922	7,444,736
連結自己資本比率 (国内基準)	12.07%	11.79%	12.32%	12.01%	11.98%

3. 当行及び子会社等の直近2中間連結会計期間の財産の状況

監査証明

「金融商品取引法第193条の2」の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

1 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

【資産の部】

(単位:百万円)

科目	平成18年度中間期	平成19年度中間期
	金 額	金 額
現金預け金	133,550	146,495
コールローン及び買入手形	19,029	16,263
買入金銭債権	79,468	80,927
特定取引資産	28,791	26,031
金銭の信託	2,461	4,290
有価証券 ^{1,7,13}	2,467,712	2,520,467
貸出金 ^{2,3,4,5,6,8}	4,330,985	4,453,065
外国為替 ⁶	1,129	1,044
その他資産 ⁷	55,556	52,755
有形固定資産 ^{9,10,11}	120,388	120,512
無形固定資産	4,843	11,081
繰延税金資産	2,253	2,645
支払承諾見返 ¹³	53,610	30,816
貸倒引当金	48,080	41,135
投資損失引当金	73	69
資産の部合計	7,251,628	7,425,191

【負債及び純資産の部】

(単位:百万円)

科目	平成18年度中間期	平成19年度中間期
	金 額	金 額
預金 ⁷	6,137,860	6,246,043
譲渡性預金	45,012	39,845
コールマネー及び売渡手形 ⁷	129,867	250,392
債券貸借取引受入担保金 ⁷	178,445	115,595
特定取引負債	96	94
借入金 ^{7,12}	75,272	78,327
外国為替	317	318
社債	15,000	15,000
信託勘定借	16	13
その他負債	83,281	90,350
退職給付引当金	6,089	4,652
役員退職慰労引当金	-	571
休眠預金払戻損失引当金	-	1,094
ポイント引当金	-	138
利息返還損失引当金	4	5
その他の偶発損失引当金	534	793
繰延税金負債	15,620	27,822
再評価に係る繰延税金負債 ⁹	14,216	14,064
負ののれん	-	3,001
支払承諾 ¹³	53,610	30,816
負債の部合計	6,755,247	6,918,943
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,583	58,574
利益剰余金	254,717	259,710
自己株式	15,124	15,996
株主資本合計	383,289	387,400
その他有価証券評価差額金	96,986	107,369
繰延ヘッジ損益	1,086	421
土地再評価差額金 ⁹	10,984	10,759
評価・換算差額等合計	106,884	117,707
少数株主持分	6,206	1,139
純資産の部合計	496,380	506,248
負債及び純資産の部合計	7,251,628	7,425,191

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
科目	金額	金額
経常収益	91,688	108,705
資金運用収益	64,151	73,801
(うち貸出金利息)	(40,776)	(46,832)
(うち有価証券利息配当金)	(22,335)	(25,616)
信託報酬	9	13
役務取引等収益	12,732	13,197
特定取引収益	243	261
その他業務収益	3,182	8,592
その他経常収益	11,368	12,838
経常費用	68,120	82,537
資金調達費用	12,382	19,721
(うち預金利息)	(2,712)	(8,150)
役務取引等費用	3,248	3,470
その他業務費用	2,300	7,475
営業経費	35,189	36,522
その他経常費用 ¹	15,000	15,348
経常利益	23,568	26,167
特別利益	2,844	1,386
固定資産処分益	245	8
貸倒引当金戻入益	1,458	-
償却債権取立益	1,140	1,378
特別損失	262	2,105
固定資産処分損	208	130
減損損失 ²	53	93
休眠預金払戻損失引当金繰入額	-	1,094
役員退職慰労引当金繰入額	-	692
ポイント引当金繰入額	-	94
その他の特別損失	-	0
税金等調整前中間純利益	26,150	25,448
法人税、住民税及び事業税	8,222	7,329
法人税等調整額	2,281	2,928
少数株主利益	526	46
中間純利益	15,120	15,143

● 連結情報

中間連結株主資本等変動計算書 平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	85,113	58,581	242,080	15,052	370,722
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			2,449		2,449
役員賞与(注)			50		50
中間純利益			15,120		15,120
自己株式の取得				102	102
自己株式の処分		2		31	33
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	2	12,636	71	12,567
平成18年9月30日残高	85,113	58,583	254,717	15,124	383,289

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	107,086	-	11,000	118,086	5,700	494,509
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						2,449
役員賞与(注)						50
中間純利益						15,120
自己株式の取得						102
自己株式の処分						33
土地再評価差額金の取崩						15
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	10,099	1,086	15	11,202	505	10,696
中間連結会計期間中の変動額合計	10,099	1,086	15	11,202	505	1,870
平成18年9月30日残高	96,986	1,086	10,984	106,884	6,206	496,380

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結株主資本等変動計算書 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	85,113	58,574	256,069	21,174	378,581
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			2,797		2,797
中間純利益			15,143		15,143
自己株式の取得				3,751	3,751
自己株式の処分		2		28	31
自己株式の消却		2	8,898	8,901	-
土地再評価差額金の取崩			194		194
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	3,641	5,178	8,819
平成19年9月30日残高	85,113	58,574	259,710	15,996	387,400

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	128,938	791	10,953	139,100	1,128	518,810
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						2,797
中間純利益						15,143
自己株式の取得						3,751
自己株式の処分						31
自己株式の消却						-
土地再評価差額金の取崩						194
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	21,568	370	194	21,392	11	21,381
中間連結会計期間中の変動額合計	21,568	370	194	21,392	11	12,561
平成19年9月30日残高	107,369	421	10,759	117,707	1,139	506,248

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,150	25,448
減価償却費	8,013	8,526
減損損失	53	93
負ののれん償却額		103
貸倒引当金の増加額	6,730	2,612
投資損失引当金の増加額	0	4
役員退職慰労引当金の増加額		571
休眠預金払戻損失引当金の増加額		1,094
ポイント引当金の増加額		138
その他の偶発損失引当金の増加額	121	242
利息返還損失引当金の増加額	4	
役員賞与引当金の増加額		50
退職給付引当金の増加額	551	633
資金運用収益	66,931	73,801
資金調達費用	12,382	19,721
有価証券関係損益()	2,627	511
金銭の信託の運用損益()	2	58
為替差損益()	17,347	1,883
固定資産処分損益()	36	122
特定取引資産の純増()減	550	3,138
特定取引負債の純増減()	20	5
貸出金の純増()減	60,680	50,485
預金の純増減()	1,800	27,184
譲渡性預金の純増減()	15,063	3,454
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,932	3,777
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	14,324	15,227
コールローン等の純増()減	8,698	8,411
コールマネー等の純増減()	27,251	141,944
債券貸借取引受入担保金の純増減()	102,314	87,658
外国為替(資産)の純増()減	45	60
外国為替(負債)の純増減()	2,218	32
信託勘定借の純増減()	1	2
資金運用による収入	65,685	74,797
資金調達による支出	11,709	17,587
その他	11,961	4,579
小計	4,030	1,348
法人税等の支払額	775	15,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,805	13,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	332,190	469,326
有価証券の売却等による収入	181,651	357,478
有価証券の償還による収入	173,783	133,152
金銭の信託の増加による支出		1,500
有形固定資産の取得による支出	7,776	8,689
有形固定資産の売却による収入	130	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,599	11,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	10,000	
劣後特約付借入金の返済による支出	25,000	
配当金支払額	2,449	2,797
少数株主への配当金支払額	0	0
自己株式の取得による支出	102	3,751
自己株式の売却による収入	33	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,519	6,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増加額	6,723	9,046
現金及び現金同等物の期首残高	117,694	116,379
現金及び現金同等物の中間期末残高	110,971	107,333

● 連結情報

平成19年度中間期

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

主要な会社名

株式会社常陽リース
常陽信用保証株式会社
株式会社常陽クレジット
常陽施設管理株式会社

(2) 非連結子会社 1社

会社名 常陽1号投資事業組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 常陽1号投資事業組合

(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社

(2) それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

当行の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

連結子会社については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は、行っておりません。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 当行及び連結子会社の有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法に

より処理しております。

(ロ) 当行の有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

動産：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。なお、連結子会社のうち1社はリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ11百万円減少しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、120百万円減少しております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、自らの保証を付した私募債を引き受けたものについては、私募債の発行会社の信用リスクに応じて、上記債権と一体の方法により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び連結子会社の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は39,841百万円であります。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行及び連結子会社は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上することとしております。ただし、当中間連結会計期間は役員への支給額を合理的に見積ることが困難であるため引当計上しておりません。

(8) 退職給付引当金の計上基準

当行及び連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号平成17年11月29日)」により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)」が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用し、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は77百万円、特別損失は692百万円それぞれ増加し、経常利益は77百万円、税金等調整前中間純利益は769百万円それぞれ減少しております。

(10) 休眠預金払戻損失引当金の計上基準

休眠預金払戻損失引当金は利益計上した休眠預金の預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、利益計上した休眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)」が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用し、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を休眠預金払戻損失引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、特別損失は1,094百万円増加し、税金等調整前中間純利益は1,094百万円減少しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)

従来、当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間より付与ポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。

これにより、その他経常費用は43百万円、特別損失は94百万円それぞれ増加し、経常利益は43百万円、税金等調整前中間純利益は138百万円それぞれ減少しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(13) その他の偶発損失引当金の計上基準

当行は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(14) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社が保有する外貨建資産・負債はございません。

(15) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)」を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,625百万円(税効果額控除前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)」に規定する繰延ヘッジによっております。

● 連結情報

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)

の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る除除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については、現金及び預け金(定期預け金を除く)であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 有価証券には、非連結子会社の出資金91百万円を含んでおります。
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,667百万円、延滞債権額は93,305百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,603百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は44,142百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は143,720百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、46,341百万円であります。

- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 307,975百万円
担保資産に対応する債務
預金 11,285百万円
債券貸借取引受入担保金 115,595百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券112,583百万円を差し入れております。

また、連結子会社のうち1社は、借入金4,527百万円に対して、未經過リース期間に係るリース契約債権6,063百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円、保証金・敷金は1,454百万円であります。

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,445,441百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,345,255百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

- 10 有形固定資産の減価償却累計額 146,434百万円
- 11 有形固定資産の圧縮記帳額 5,904百万円
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 百万円)
- 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金42,000百万円が含まれております。
- 13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私蓄(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は22,350百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾および支払承諾見返はそれぞれ19,036百万円減少します。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 その他経常費用には、貸出金償却4,030百万円、貸倒引当金繰入額536百万円及び株式等償却87百万円を含んでおります。
- 2 「減損損失」は、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。

上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地は92百万円、建物1百万円であります。

当行の稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	837,231		15,000	822,231	(注)1
合計	837,231		15,000	822,231	
自己株式					
普通株式	37,849	6,190	15,059	28,980	(注)2
合計	37,849	6,190	15,059	28,980	

(注)1 発行済株式数の減少は会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。

2 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。
単元未満株の買取請求による増加190千株、自己株式の買付による増加6,000千株。
単元未満株の買増請求による減少29千株、ストック・オプション行使による減少30千株、自己株式の消却による減少15,000千株。

2 配当に関する事項

平成19年6月28日定時株主総会決議

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	2,797	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

平成19年11月16日取締役会決議

(単位:千株)

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	3,173	その他利益剰余金	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在 (単位:百万円)

現金預け金勘定	146,495
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	39,161
現金及び現金同等物	107,333

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位:百万円)

	動産	その他	合計
取得価額相当額	43	-	43
減価償却累計額相当額	26	-	26
中間連結会計期間末残高相当額	17	-	17

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	7	9	17

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	6百万円
減価償却費相当額	6百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

(単位:百万円)

	動産	その他	合計
取得価額	63,134	3,976	67,110
減価償却累計額	32,785	2,125	34,910
中間連結会計期間末残高	30,349	1,850	32,200

(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	12,094	25,421	37,515

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。

・受取リース料、減価償却費

受取リース料	6,687百万円
減価償却費	5,763百万円

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	39	480	520

(貸手側).....該当ありません

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	636.75円
1株当たり中間純利益	18.96円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	18.96円

(重要な後発事象)

当行は、平成19年7月23日開催の取締役会において子会社設立を決議し、平成19年11月30日に当該子会社を設立いたしました。子会社設立の目的及び子会社の概要は次のとおりです。

1 目的

地域のお客様への総合的な金融サービスの提供。

金融商品、サービスのワンストップ化による利便性の向上。

2 子会社の概要

(1) 商号 常陽証券株式会社

(2) 事業内容

法人のお客様向け

証券機能を活用した資産運用、資金調達のご提案のほか、証券化、事業継承、M&A等の投資銀行業務。

地域内の有望な事業、技術について起業化や株式公開の支援。

個人のお客様向け

証券機能を活用した多様な金融商品の提供を通じた資産運用業務。
お客様毎の最適な金融資産のポートフォリオのご提案等による資産形成の支援。

(3) 資本金 30億円

(4) 出資比率 常陽銀行100%出資

2 リスク管理債権(連結ベース)

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
破綻先債権額	6,481	4,667
延滞債権額	95,926	93,305
3ヵ月以上延滞債権額	3,071	1,603
貸出条件緩和債権額	58,384	44,142
合 計	163,863	143,720
貸出金残高に占める比率	3.78%	3.22%

3 連結自己資本比率

連結自己資本比率(国内基準)

当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
基本的項目 (Tier 1)	85,113	85,113
資本金		
うち非累積の永久優先株		
新株式申込証拠金		
資本剰余金	58,583	58,574
利益剰余金	254,717	259,710
自己株式()	15,124	15,996
自己株式申込証拠金		
社外流出予定額()	2,869	3,173
その他有価証券の評価差損()		
為替換算調整勘定		
新株予約権		
連結子会社の少数株主持分	6,117	1,135
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
営業権相当額()		
のれん相当額()		
企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)		
繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	386,536	385,363
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
補完的項目 (Tier 2)	11,340	11,170
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
一般貸倒引当金	21,626	18,934
負債性資本調達手段等	42,000	42,000
うち永久劣後債務(注2)		
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	42,000	42,000
計 (B)	74,966	72,105
うち自己資本への算入額 (C)	74,966	72,105
控除項目 (注4)	167	192
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	461,336	457,275
リスク・アセット等	3,832,679	3,395,683
資産(オン・バランス)項目		
オフ・バランス取引等項目	77,119	88,182
信用リスク・アセットの額 (E)		3,483,865
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)		227,781
〔参考〕オペレーショナル・リスク相当額 (G)		18,222
計(E)+(F) (注5) (H)	3,909,799	3,711,647
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100(\%)$	11.79%	12.32%
(参考) Tier1比率 = $\frac{A}{H} \times 100(\%)$		10.38%

(注)1 告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4 告示第31条第1項第1号から第6号(旧告示第25条第1項第1号)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

5 平成18年9月30日の金額は、「資産(オン・バランス)項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。

4 セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

平成19年度中間期						
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	97,757	8,674	2,273	108,705	-	108,705
(2)セグメント間の内部経常収益	236	1,038	2,818	4,093	(4,093)	-
計	97,993	9,713	5,092	112,798	(4,093)	108,705
経常費用	72,732	9,380	4,607	86,720	(4,183)	82,537
経常利益	25,261	332	484	26,078	(89)	26,167

平成18年度中間期						
	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	80,400	8,764	2,523	91,688	-	91,688
(2)セグメント間の内部経常収益	259	1,080	2,817	4,158	(4,158)	-
計	80,660	9,844	5,341	95,847	(4,158)	91,688
経常費用	57,816	9,808	4,758	72,382	(4,261)	68,120
経常利益	22,844	36	583	23,464	(103)	23,568

- (注)1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は保証業務等であります。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 当中間連結会計期間より、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常費用は、「銀行業務」については11百万円、「リース業務」については0百万円、「その他業務」については0百万円、それぞれ増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。
4. 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常費用は、「銀行業務」については112百万円、「リース業務」については0百万円、「その他業務」については7百万円、それぞれ増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。
5. 当中間連結会計期間より、従来支出時に費用処理しておりました役員退職慰労金について、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用し、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ経常費用は、「銀行業務」については73百万円、「リース業務」については0百万円、「その他業務」については3百万円、それぞれ増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。
6. 当中間連結会計期間より、従来、支出時に費用処理しておりました当行及び連結子会社のうち1社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントの使用に伴う費用について、付与ポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。
- これにより、経常費用は、「銀行業務」については18百万円、「その他業務」については25百万円、それぞれ増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。

● 単体情報

1. 大株主

平成19年9月30日現在

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント	47,669千株	5.79%
株式会社三菱東京UFJ銀行	37,992	4.62
日本興亜損害保険株式会社	37,973	4.61
日本生命保険相互会社	28,003	3.40
第一生命保険相互会社	17,049	2.07
住友生命保険相互会社	16,448	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,558	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,491	1.88
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシー リューエスタックス エグゼンプテド ペンション ファンズ	12,597	1.53
株式会社群馬銀行	10,465	1.27
計	239,247	29.09

(注)当行は、平成19年9月30日現在、自己株式を28,980千株(3.52%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 主要業務に関する事項

1 平成19年度中間期の事業の概況[P2～3業績ハイライト]に掲載

2 直近3中間会計期間及び2事業年度の主要な業務状況の指標

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成17年度	平成18年度
経 常 収 益	78,025	80,660	97,993	157,668	170,170
業 務 純 益	27,056	25,170	28,356	55,378	52,945
経 常 利 益	18,270	22,712	25,261	41,074	47,652
中 間 純 利 益	10,479	15,007	14,599	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	24,721	26,186
資 本 金 (発行済株式総数)	85,113 (865,231千株)	85,113 (852,231千株)	85,113 (822,231千株)	85,113 (852,231千株)	85,113 (837,231千株)
純 資 産 額	460,336	489,450	502,395	488,207	515,631
総 資 産 額	7,312,762	7,236,369	7,411,658	7,340,658	7,430,806
預 金 残 高	6,105,182	6,148,968	6,258,929	6,146,484	6,285,281
貸 出 金 残 高	4,373,344	4,371,175	4,488,663	4,433,701	4,438,855
有 価 証 券 残 高	2,536,831	2,467,420	2,522,399	2,489,359	2,607,267
1株当たり配当額	3.00円	3.50円	4.00円	6.00円	7.00円
配 当 性 向	-	-	-	20.01%	21.64%
単 体 自 己 資 本 比 率 (国内基準)	11.91%	11.61%	12.20%	11.84%	11.88%
従 業 員 数	3,547人	3,581人	3,667人	3,475人	3,494人

信託業務における主要経営指標の推移

(単位:百万円)

項目	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成17年度	平成18年度
信託報酬	13	9	13	23	25
信託勘定有価証券残高	31	1	1	31	1
信託財産額	2,480	2,489	2,046	2,485	2,497

当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

当行では、元本補てん契約のある信託は該当ございません。

当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権・貸出金の契約期間別残高・中小企業向け貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高

3 直近2中間会計期間の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(165)			(693)
資金運用収益	51,603	12,725	64,163	60,119	14,469	73,895
			(165)			(693)
資金調達費用	3,158	9,281	12,274	8,807	11,560	19,674
資金運用収支	48,444	3,444	51,888	51,311	2,908	54,220
信託報酬	9	-	9	13	-	13
役務取引等収益(信託報酬)	11,068	100	11,169	11,597	95	11,692
役務取引等費用	3,540	82	3,623	3,741	85	3,827
役務取引等収支	7,527	17	7,545	7,855	9	7,865
特定取引収益	243	-	243	261	-	261
特定取引費用	-	-	-	-	-	-
特定取引収支	243	-	243	261	-	261
その他業務収益	2,677	504	3,182	7,634	957	8,592
その他業務費用	1,238	1,061	2,300	1,827	5,647	7,475
その他業務収支	1,438	556	882	5,806	4,689	1,117
業務粗利益	57,664	2,905	60,570	65,249	1,771	63,478
業務粗利益率	1.71%	0.79%	1.74%	1.91%	0.48%	1.79%

(注) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(498,710)			(472,179)
平均残高	6,704,779	729,160	6,935,229	6,804,160	728,164	7,060,145
資金運用勘定			(165)			(693)
利息	51,603	12,725	64,163	60,119	14,469	73,895
利回り	1.53%	3.48%	1.84%	1.76%	3.96%	2.08%
			(498,710)			(472,179)
平均残高	6,531,527	710,000	6,742,817	6,609,144	696,617	6,833,583
資金調達勘定			(165)			(693)
利息	3,158	9,281	12,274	8,807	11,560	19,674
利回り	0.09%	2.60%	0.36%	0.26%	3.30%	0.57%

(注) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

● 単体情報

総資金利鞘

(単位:%)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.53	3.48	1.84	1.76	3.96	2.08
資金調達原価	1.15	2.79	1.40	1.34	3.50	1.63
総資金利鞘	0.38	0.69	0.44	0.42	0.46	0.45

受取利息・支払利息の増減

(単位:百万円)

		平成18年度中間期			平成19年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　　計	国内業務部門	国際業務部門	合　　計
受取利息	残高による増減	284	505	17	775	34	1,174
	利率による増減	637	2,283	2,619	7,740	3,513	8,557
	純増減	921	1,777	2,637	8,516	3,478	9,731
支払利息	残高による増減	10	413	23	37	348	167
	利率による増減	844	3,255	3,657	5,611	4,894	7,232
	純増減	854	2,842	3,634	5,649	4,545	7,399

利益率

(単位:%)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
総資産経常利益率	0.62	0.68
資本経常利益率	11.91	13.05
総資産中間純利益率	0.41	0.39
資本中間純利益率	7.87	7.54

(注) 1 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

18

単
体
情
報

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
(1) 期末残高						
預 金						
流動性預金	3,420,847	-	3,420,847	3,467,481	-	3,467,481
定期性預金	2,576,763	-	2,576,763	2,657,339	-	2,657,339
その他	63,923	87,433	151,357	59,297	74,810	134,108
合 計	6,061,534	87,433	6,148,968	6,184,118	74,810	6,258,929
譲渡性預金	49,642	-	49,642	44,475	-	44,475
総合計	6,111,176	87,433	6,198,610	6,228,593	74,810	6,303,404

(2) 平均残高

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	3,487,037	-	3,487,037	3,528,338	-	3,528,338
定期性預金	2,559,774	-	2,559,774	2,633,215	-	2,633,215
その他	47,080	87,183	134,263	42,224	81,126	123,351
合 計	6,093,892	87,183	6,181,075	6,203,778	81,126	6,284,905
譲渡性預金	96,512	-	96,512	94,945	-	94,945
総合計	6,190,404	87,183	6,277,587	6,298,724	81,126	6,379,851

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成18年度中間期							平成19年度中間期						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	612,246	488,284	818,679	264,131	294,423	99,001	2,576,763	659,610	523,778	835,169	273,787	260,059	104,935	2,657,339
うち固定自由 金利定期預金	611,619	488,241	818,599	263,926	293,889	99,001	2,575,275	659,057	523,742	835,102	273,281	259,914	104,935	2,656,031
うち変動自由 金利定期預金	109	42	80	205	534	-	970	84	36	67	506	145	-	838
その他	518	-	-	-	-	-	518	469	-	-	-	-	-	469

(3)貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位:百万円)

(1)期末残高	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	470,500	516	471,016	447,222	523	447,745
証書貸付	3,283,708	1,257	3,284,965	3,400,350	4,893	3,405,243
当座貸越	560,915	-	560,915	589,224	0	589,224
割引手形	54,277	-	54,277	46,450	-	46,450
合 計	4,369,401	1,773	4,371,175	4,483,247	5,416	4,488,663

(2)平均残高

	平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	511,261	489	511,750	468,937	559	469,497
証書貸付	3,313,342	1,081	3,314,423	3,364,532	3,763	3,368,295
当座貸越	608,900	-	608,900	654,813	0	654,813
割引手形	47,889	-	47,889	42,390	-	42,390
合 計	4,481,393	1,570	4,482,964	4,530,674	4,323	4,534,998

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成18年度中間期							平成19年度中間期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,454,217	824,615	636,941	335,702	984,058	135,641	4,371,175	1,596,560	831,755	578,306	364,089	1,005,510	112,441	4,488,663
うち変動金利	/	349,916	228,870	133,840	225,028	51,997	/	/	311,474	222,739	133,845	195,715	44,710	/
うち固定金利	/	474,699	408,070	201,862	759,030	83,644	/	/	520,281	355,567	230,244	809,795	67,731	/

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
有価証券	18,014	14,468
債権	63,234	41,311
商品	-	-
不動産	589,875	564,484
その他	947	885
計	672,070	621,148
保証	2,103,514	2,184,100
信用	1,595,590	1,683,415
合 計	4,371,175	4,488,663

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
有価証券	307	295
債権	428	434
商品	-	-
不動産	4,946	4,528
その他	4	3
計	5,685	5,260
保証	39,993	15,936
信用	7,932	9,620
合 計	53,610	30,816

● 単体情報

貸出金使途別内訳

(単位:百万円)

平成18年度中間期			平成19年度中間期		
	貸出金残高	構成比(%)		貸出金残高	構成比(%)
設備資金	2,156,080	49.32		2,250,624	50.14
運転資金	2,215,094	50.68		2,238,039	49.86
合 計	4,371,175	100.00		4,488,663	100.00

貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

平成18年度中間期			平成19年度中間期		
業 種	貸出金残高	構成比(%)		貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除くオフショア)	4,371,175	100.00		4,488,663	100.00
製造業	544,032	12.45		560,567	12.49
農業	14,090	0.32		14,902	0.33
林業	172	0.00		115	0.00
漁業	3,600	0.08		2,508	0.06
鉱業	7,197	0.17		12,365	0.28
建設業	191,351	4.38		190,423	4.24
電気・ガス・熱供給・水道業	15,446	0.35		17,791	0.40
情報通信業	21,813	0.50		21,914	0.49
運輸業	115,445	2.64		105,371	2.35
卸売・小売業	620,674	14.20		608,354	13.55
金融・保険業	191,050	4.37		194,309	4.33
不動産業	606,413	13.87		656,858	14.63
各種サービス業	527,520	12.07		546,896	12.18
地方公共団体	523,505	11.98		527,241	11.75
その他	988,861	22.62		1,029,042	22.92
海外店及びオフショア	-	-		-	-
政府等	-	-		-	-
金融機関	-	-		-	-
その他	-	-		-	-
合 計	4,371,175			4,488,663	

(注)業種別の貸出金残高および構成比は平成14年3月7日付総務省告示第139号により改訂された日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

中小企業等貸出金残高

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
総貸出金残高	4,371,175	4,488,663
中小企業等貸出金残高	2,871,516	2,933,299
貸出金割合	65.69%	65.34%

(注)1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高

平成18年度中間期、平成19年度中間期とも該当ありません。

預貸率

(単位:%)

平成18年度中間期				平成19年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	71.49	2.02	70.51		71.97	7.23	71.21
	(72.39)	(1.80)	(71.41)		(71.93)	(5.32)	(71.08)

(注)1 ()内は期中平均です。
2 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

種類	平成18年度中間期	平成19年度中間期
商品国債	2,025	3,647
商品地方債	443	612
商品政府保証債	11	-
貸付商品債券	-	-
合計	2,480	4,260

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	平成18年度中間期							合計	平成19年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	48,191	94,868	143,255	203,152	102,641	98,960	-	691,070	21,297	191,272	232,762	131,296	146,604	38,984	-	762,216
地方債	5,602	112,757	59,026	36,097	99,605	-	-	313,090	47,732	87,688	70,214	43,758	81,820	-	-	331,213
社債	59,700	79,243	101,311	59,477	25,795	36,215	-	361,744	44,987	95,636	102,798	56,538	36,504	63,629	-	400,094
株式	/	/	/	/	/	/	287,935	287,935	/	/	/	/	/	/	319,731	319,731
その他の証券	59,437	129,365	185,361	124,987	58,592	162,498	93,337	813,580	27,081	111,994	115,993	99,954	66,630	205,373	82,117	709,143
うち外国債券	37,673	123,274	182,081	124,018	47,904	162,175	33,707	710,834	23,531	106,492	111,556	94,657	56,446	205,045	7,317	605,048
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0	/	/	/	/	/	/	0	0
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

有価証券の種類別残高

(単位:百万円)

(1) 期末残高

種類	平成18年度中間期			合計
	国内業務部門	国際業務部門		
国債	691,070	-		691,070
地方債	313,090	-		313,090
社債	361,744	-		361,744
株式	287,935	-		287,935
その他の証券	102,745	710,834		813,580
うち外国債券	/	710,834		710,834
うち外国株式	/	0		0
貸付有価証券	-	-		-
合計	1,756,586	710,834		2,467,420

	平成19年度中間期			合計
	国内業務部門	国際業務部門		
	762,216	-		762,216
	331,213	-		331,213
	400,094	-		400,094
	319,731	-		319,731
	104,094	605,048		709,143
	/	605,048		605,048
	/	0		0
	-	-		-
合計	1,917,350	605,048		2,522,399

(2) 平均残高

種類	平成18年度中間期			合計
	国内業務部門	国際業務部門		
国債	738,651	-		738,651
地方債	325,025	-		325,025
社債	362,582	-		362,582
株式	124,631	-		124,631
その他の証券	87,601	679,603		767,205
うち外国債券	/	679,603		679,603
うち外国株式	/	0		0
合計	1,638,493	679,603		2,318,096

	平成19年度中間期			合計
	国内業務部門	国際業務部門		
	763,279	-		763,279
	331,512	-		331,512
	392,405	-		392,405
	133,005	-		133,005
	100,393	659,622		760,015
	/	659,622		659,622
	/	0		0
合計	1,720,597	659,622		2,380,219

預証率

(単位:%)

	平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	28.74	812.99	39.80
	(26.46)	(779.51)	(36.92)

	平成19年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	30.78	808.77	40.01
	(27.31)	(813.07)	(37.30)

(注)1 ()内は期中平均です。
2 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 単体情報

3 直近2中間会計期間の財産の状況

監査証明

「金融商品取引法第193条の2」の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

1 中間財務諸表

中間貸借対照表

【資産の部】

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
科目	金額	金額
現金預け金	133,305	146,267
コールローン	19,029	16,263
買入金銭債権	79,468	80,927
特定取引資産	28,791	26,031
金銭の信託	2,461	4,290
有価証券 ^{1,7,13}	2,467,420	2,522,399
貸出金 ^{2,3,4,5,6,8}	4,371,175	4,488,663
外国為替 ⁶	1,129	1,044
その他資産 ⁷	44,167	41,894
有形固定資産 ^{9,10,12}	77,755	81,075
無形固定資産	2,542	8,905
支払承諾見返 ¹³	53,610	30,816
貸倒引当金	44,437	36,872
投資損失引当金	52	48
資産の部合計	7,236,369	7,411,658

【負債及び純資産の部】

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
科目	金 額	金 額
預金 ⁷	6,148,968	6,258,929
譲渡性預金	49,642	44,475
コールマネー ⁷	129,867	250,392
債券貸借取引受入担保金 ⁷	178,445	115,595
特定取引負債	96	94
借入金 ¹¹	67,000	71,000
外国為替	317	318
社債	15,000	15,000
信託勘定借	16	13
その他負債	67,563	73,603
退職給付引当金	5,763	4,316
役員退職慰労引当金		557
休眠預金払戻損失引当金		1,094
ポイント引当金		42
その他の偶発損失引当金	534	793
繰延税金負債	17,014	29,292
再評価に係る繰延税金負債 ¹²	13,077	12,925
支払承諾 ¹³	53,610	30,816
負債の部合計	6,746,918	6,909,262
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,583	58,574
資本準備金	58,574	58,574
その他資本剰余金	9	
利益剰余金	255,613	260,063
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	200,295	204,746
固定資産圧縮積立金	115	115
別途積立金	173,432	185,432
繰越利益剰余金	26,748	19,199
自己株式	15,050	17,224
株主資本合計	384,259	386,526
その他有価証券評価差額金	96,980	107,218
繰延ヘッジ損益	1,086	421
土地再評価差額金 ¹²	9,297	9,072
評価・換算差額等合計	105,191	115,869
純資産の部合計	489,450	502,395
負債及び純資産の部合計	7,236,369	7,411,658

● 単体情報

中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
科目	金 額	金 額
経常収益	80,660	97,993
資金運用収益	64,163	73,895
(うち貸出金利息)	(40,796)	(46,938)
(うち有価証券利息配当金)	(22,329)	(25,607)
信託報酬	9	13
役務取引等収益	11,169	11,692
特定取引収益	243	261
その他業務収益	3,182	8,592
その他経常収益	1,892	3,538
経常費用	57,948	72,732
資金調達費用	12,275	19,678
(うち預金利息)	(2,714)	(8,167)
役務取引等費用	3,623	3,827
その他業務費用	2,300	7,475
営業経費 ¹	35,326	36,686
その他経常費用 ²	4,422	5,064
経常利益	22,712	25,261
特別利益 ³	2,651	1,211
特別損失 ⁴	208	2,009
税引前中間純利益	25,155	24,463
法人税、住民税及び事業税	7,769	7,038
法人税等調整額	2,377	2,825
中間純利益	15,007	14,599

中間株主資本等変動計算書 平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	85,113	58,574	7	58,581	55,317	-	163,432	24,349	243,099	14,978	371,815
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)								2,459	2,459		2,459
役員賞与(注)								50	50		50
中間純利益								15,007	15,007		15,007
固定資産圧縮積立金の積立						115		115	-		-
別途積立金の積立(注)							10,000	10,000	-		-
自己株式の取得									-	102	102
自己株式の処分			2	2					-	31	33
土地再評価差額金の取崩								15	15		15
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	2	2	-	115	10,000	2,398	12,513	71	12,444
平成18年9月30日残高	85,113	58,574	9	58,583	55,317	115	173,432	26,748	255,613	15,050	384,259

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	107,079	-	9,313	116,392	488,207
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					2,459
役員賞与(注)					50
中間純利益					15,007
固定資産圧縮積立金の積立					-
別途積立金の積立(注)					-
自己株式の取得					102
自己株式の処分					33
土地再評価差額金の取崩					15
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	10,098	1,086	15	11,201	11,201
中間会計期間中の変動額合計	10,098	1,086	15	11,201	1,243
平成18年9月30日残高	96,980	1,086	9,297	105,191	489,450

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間株主資本等変動計算書 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	85,113	58,574	-	58,574	55,317	115	173,432	28,102	256,967	22,403	378,251
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)								2,797	2,797		2,797
中間純利益								14,599	14,599		14,599
別途積立金の積立							12,000	12,000	-		-
自己株式の取得									-	3,751	3,751
自己株式の処分			2	2					-	28	31
自己株式の消却			2	2				8,898	8,898	8,901	-
土地再評価差額金の取崩								194	194		194
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,000	8,903	3,096	5,178	8,275
平成19年9月30日残高	85,113	58,574	-	58,574	55,317	115	185,432	19,199	260,063	17,224	386,526

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高	128,905	791	9,266	137,380	515,631
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					2,797
中間純利益					14,599
別途積立金の積立					-
自己株式の取得					3,751
自己株式の処分					31
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩					194
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	21,687	370	194	21,511	21,511
中間会計期間中の変動額合計	21,687	370	194	21,511	13,235
平成19年9月30日残高	107,218	421	9,072	115,869	502,395

(注)平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年
動産：3年～20年

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ111百万円減少しております。

（追加情報）

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、112百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回

収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、自らの保証を付した私募債を引き受けたものについては、私募債の発行会社の信用リスクに応じて、上記債権と一体の方法により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,187百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上することとしております。ただし、当中間会計期間は役員への支給額を合理的に見積ることが困難であるため引当計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「役員賞与に関する会計基準（企業会計基準第4号平成17年11月29日）」により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることになったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）」が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費は73百万円、特別損失は666百万円それぞれ増加し、経常利益は73百万円、税引前中間純利益は740百万円それぞれ減少しております。

(6) 休眠預金払戻損失引当金

休眠預金払戻損失引当金は利益計上した休眠預金の預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、利益計上した休眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）」が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、特別損失は1,094百万円増加し、税引前中間純利益は1,094百万円減少しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)

従来、当行発行クレジットカードの利用により付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に費用処理しておりましたが、当中間会計期間より付与ポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。

これにより、その他経常費用は18百万円、特別損失は23百万円それぞれ増加し、経常利益は18百万円、税引前中間純利益は42百万円それぞれ減少しております。

(8) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。)に規定する繰延ヘッジ

によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,625百万円(税効果額控除前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資額総額 3,389百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は4,527百万円、延滞債権額は92,474百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,447百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は44,066百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債

権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は142,515百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、46,341百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	307,975百万円
担保資産に対応する債務	
預金	11,285百万円
債券貸借取引受入担保金	115,595百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 112,583百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円、保証金・敷金は3,149百万円であります。

●単体情報

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,402,744百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,336,023百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 有形固定資産の減価償却累計額 72,451百万円
10 有形固定資産の圧縮記帳額 5,904百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 百万円)
11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金42,000百万円が含まれております。
12 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

- 13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は22,350百万円であります。なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が」銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、相殺しております。
前中間会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間会計期間末の支払承諾および支払承諾見返はそれぞれ19,036百万円減少します。

(中間損益計算書関係)

- 1 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 1,272百万円
無形固定資産 752百万円
2 その他経常費用には、貸出金償却3,337百万円、貸倒引当金繰入額399百万円及び株式等償却87百万円を含んでおります。
3 特別利益には、償却債権取立益1,202百万円を含んでおります。
4 特別損失には、休眠預金払戻損失引当金繰入額1,094百万円、役員退職慰労引当金繰入額666百万円及びポイント引当金繰入額23百万円を含んでおります。また、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について93百万円の減損損失を計上しております。上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、土地は92百万円、建物1百万円であります。

稼働資産については、営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間 末株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	37,849	6,190	15,059	28,980	(注)
合計	37,849	6,190	15,059	28,980	

(注) 自己株式数の増加及び減少は、次のとおりであります。

単元未満株の買取請求による増加190千株、自己株式の買付による増加6,000千株。

単元未満株の買増請求による減少29千株、ストック・オプション行使による減少30千株、自己株式の消却による減少15,000千株。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額
(単位:百万円)

	動産	その他	合計
取得価額相当額	5,706	643	6,350
減価償却累計額相当額	3,059	364	3,423
中間会計期間末残高相当額	2,647	278	2,926

(注) 取得価額相当額は、未經過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未經過リース料中間会計期間末残高相当額	1,088	1,837	2,926

(注) 未經過リース料中間会計期間末残高相当額は、未經過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料 714百万円

減価償却費相当額 714百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未經過リース料	39	480	520

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当ありません

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	633.33円
1株当たり中間純利益	18.28円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	18.28円

(重要な後発事象)

平成19年7月23日開催の取締役会において子会社設立を決議し、平成19年11月30日に当該子会社を設立いたしました。子会社設立の目的及び子会社の概要は次のとおりです。

1 目的

地域のお客様への総合的な金融サービスの提供。

金融商品、サービスのワンストップ化による利便性の向上。

2 子会社の概要

(1) 商号 常陽証券株式会社

(2) 事業内容

法人のお客様向け

証券機能を活用した資産運用、資金調達のご提案のほか、証券化、事業継承、M&A等の投資銀行業務。

地域内の有望な事業、技術について起業化や株式公開の支援。

個人のお客様向け

証券機能を活用した多様な金融商品の提供を通じた資産運用業務。お客様毎の最適な金融資産のポートフォリオのご提案等による資産形成の支援。

(3) 資本金 30億円

(4) 出資比率 常陽銀行100%出資

2 不良債権の状況

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
破綻先債権	6,290	4,527
延滞債権	94,745	92,474
3ヵ月以上延滞債権	2,917	1,447
貸出条件緩和債権	58,193	44,066
合 計	162,147	142,515
貸出金残高に占める比率	3.70%	3.17%

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位:百万円)

債権の区分	平成18年度中間期	平成19年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,589	17,200
危険債権	83,270	80,841
要管理債権	61,110	45,513
正常債権	4,266,173	4,403,577
合 計	4,429,144	4,547,133
貸出金等残高に占める比率	3.67%	3.15%

3 単体自己資本比率

単体自己資本比率(国内基準)

当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
基本的項目 (Tier 1)	85,113	85,113
資本金		
うち非累積的永久優先株		
新株式申込証拠金		
資本準備金	58,574	58,574
その他資本剰余金	9	
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	200,295	204,746
その他		
自己株式()	15,050	17,224
自己株式申込証拠金		
社外流出予定額()	2,869	3,173
その他有価証券の評価差損()		
新株予約権		
営業権相当額()		
のれん相当額()		
企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)		
繰延税金資産の控除金額()		
計	(A) 381,389	383,353
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
補完的項目 (Tier 2)	10,068	9,898
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の4.5%相当額	18,648	15,394
一般貸倒引当金	42,000	42,000
負債性資本調達手段等		
うち永久劣後債務(注2)		
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	42,000	42,000
計	70,717	67,293
うち自己資本への算入額	(B) 70,717	67,293
控除項目	控除項目(注4)	(C) 101
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D) 452,005
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,814,741
	オフ・バランス取引等項目	77,115
	信用リスク・アセットの額	(E)
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額(G) / 8 % (F)	223,461
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G) 17,876
	計(E) + (F) (注5)	(H) 3,891,857
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100(\%)$	11.61%	12.20%
(参考) Tier1比率 = $\frac{A}{H} \times 100(\%)$		10.38%

- (注) 1 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2)一定の場合を除き、償還されないものであること
(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4)利払い義務の延期が認められるものであること
3 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
5 平成18年9月30日の金額は、「資産(オン・バランス)項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。

4 有価証券等の時価情報

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

平成18年度中間期						平成19年度中間期					
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	
債 券	29,142	29,048	94	227	371	31,677	31,645	31	143	175	
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	4,356	4,586	229	229	-	2,577	2,665	87	87	-	
社 債	24,786	24,461	324	47	371	29,100	28,980	119	55	175	
その他	20,959	20,961	2	27	25	13,390	13,301	89	10	99	
外国債券	5,658	5,660	2	16	13	2,000	1,921	78	-	78	
その他	15,301	15,301	0	11	11	11,390	11,380	10	10	21	
合 計	50,102	50,010	92	305	397	45,068	44,946	121	153	275	

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

平成18年度中間期						平成19年度中間期					
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	
株 式	121,877	284,160	162,282	162,482	199	128,773	313,113	184,339	186,537	2,198	
債 券	1,345,868	1,336,762	9,106	4,028	13,134	1,469,338	1,461,847	7,491	3,289	10,780	
国 債	699,458	691,070	8,388	516	8,904	769,095	762,216	6,878	1,031	7,910	
地方債	308,554	308,733	179	2,570	2,391	328,617	328,636	19	1,544	1,525	
社 債	337,856	336,958	897	940	1,838	371,625	370,994	631	713	1,344	
その他	842,064	851,076	9,011	14,722	5,710	753,427	749,795	3,631	12,424	16,055	
外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
外国債券	707,897	705,176	2,721	1,923	4,644	616,335	603,048	13,286	1,132	14,419	
その他	134,167	145,899	11,732	12,798	1,066	137,092	146,747	9,655	11,291	1,636	
合 計	2,309,811	2,471,998	162,187	181,232	19,045	2,351,540	2,524,757	173,217	202,251	29,034	

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

平成18年度中間期		平成19年度中間期	
売却額	181,024	売却額	351,684
売却益	3,109	売却益	9,949
売却損	2,364	売却損	7,754

時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
満期保有目的の債券		
信託受益権	6,848	6,400
子会社・子法人等株式		
子会社・子法人等株式等	333	3,389
その他有価証券		
非上場株式	3,508	3,319
投資事業組合出資金	1,780	2,113

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成18年度中間期				平成19年度中間期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	113,495	590,463	526,769	135,176	114,017	780,372	496,522	102,613
国 債	48,191	238,123	305,793	98,960	21,297	424,034	277,900	38,984
地方債	5,602	171,784	135,703	-	47,732	157,902	125,578	-
社 債	59,700	180,555	85,272	36,215	44,987	198,435	93,042	63,629
その他	67,328	317,036	198,822	237,913	33,492	233,302	175,730	254,468
外国債券	37,673	305,355	171,922	195,882	23,531	218,049	151,104	212,363
その他	29,654	11,681	26,899	42,030	9,960	15,253	24,625	42,104
合 計	180,823	907,500	725,591	373,089	147,509	1,013,675	672,252	357,081

金銭の信託関係

【運用目的の金銭の信託】.....平成18年度中間期、平成19年度中間期とも該当ありません。

【満期保有目的の金銭の信託】.....平成18年度中間期、平成19年度中間期とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】

(単位:百万円)

	平成19年度中間期				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,992	4,290	298	298	-

	平成18年度中間期				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,147	2,461	314	314	-

評価差額金

中間貸借対照表に計上されている評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
評価差額	162,501	173,516
その他有価証券	162,187	173,217
その他の金銭の信託	314	298
()繰延税金負債	65,520	66,297
その他有価証券評価差額金	96,980	107,218

●単体情報

デリバティブ取引情報

【金利関連取引】

(単位:百万円)

区分	種類	平成19年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	173,552	210	210
	金利オプション	-	-	-
	キャップ	8,339	0	53
	スワップション	75,554	0	297
	その他	-	-	-
合 計		-	210	562

区分	種類	平成18年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	110,293	181	181
	金利オプション	-	-	-
	キャップ	6,233	0	28
	スワップション	74,342	0	316
	その他	-	-	-
合 計		-	181	527

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

【通貨関連取引】

(単位:百万円)

区分	種類	平成19年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	634,064	1,358	1,358
	為替予約	21,361	116	116
	通貨オプション	25,002	1	25
	その他	-	-	-
合 計		-	1,476	1,500

区分	種類	平成18年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	454,356	1,194	1,194
	為替予約	6,246	37	37
	通貨オプション	45,145	0	37
	その他	-	-	-
合 計		-	1,157	1,119

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

【株式関連取引】.....平成18年度中間期、平成19年度中間期とも該当ありません。

【債券関連取引】

(単位:百万円)

区分	種類	平成19年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物	812	3	3
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合 計		-	3	3

区分	種類	平成18年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	債券先物	402	1	1
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合 計		-	1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

【商品関連取引】.....平成18年度中間期、平成19年度中間期とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】.....平成18年度中間期、平成19年度中間期とも該当ありません。

5 貸倒引当金残高

(単位:百万円)

平成19年度中間期					
区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	16,814	15,394	16,814	15,394
	個別貸倒引当金	22,754	21,478	22,754	21,478
	うち非居住者向け債権分	-	-	-	-
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

(単位:百万円)

平成18年度中間期					
区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	20,942	18,648	20,942	18,648
	個別貸倒引当金	30,294	25,789	30,294	25,789
	うち非居住者向け債権分	-	-	-	-
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

6 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
貸出金償却額	3,456	3,337